

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 桑澤 嘉英
 (氏名) 桑澤 孝通

上場取引所 札

TEL 011-864-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	68,797	—	272	—	323	—	124	—
20年3月期第3四半期	69,094	△4.5	△136	—	△84	—	△1,293	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.01	—
20年3月期第3四半期	△155.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	38,758		7,742		17.5		815.19	
20年3月期	33,775		7,635		19.9		809.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,781百万円 20年3月期 6,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.2	400	—	430	—	200	—	24.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,347,248株 20年3月期 8,347,248株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 28,740株 20年3月期 25,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,320,100株 20年3月期第3四半期 8,322,273株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況が国内にも波及し、急速な円高や金融市場の悪化も重なって、金融機関やこれまで輸出に支えられた企業の業績に、大きな悪影響を及ぼすこととなりました。さらに、大企業を中心とした大量の人員削減により雇用情勢も悪化し、個人消費も低迷するなど、景気は一気に後退局面に突入しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、改正建築基準法の施行により大きく影響を受けた前年度と比較すると新設住宅着工戸数の改善があったものの、絶対数としては依然として低水準のまま推移し、第3四半期に入ってから、景気の後退が鮮明になるにつれ、悪化傾向となりました。さらに、主要市場である北海道は、全国的な状況と比べても厳しい状況が続いており、公共工事の減少や相次ぐ企業破綻により、信用不安が加速されるなど、一層厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業およびオール電化事業への取組みを強化し、さらに新たなプライベートブランド商品を発売するなど、積極的な営業を展開するとともに、既存市場でのシェアの拡大を図りながら、事業の効率化により販売費の削減を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、687億97百万円に止まりました。前年以上に大型倒産による貸倒れが発生したものの、原価の低減や販売費等の経費削減の効果により、経常利益は3億23百万円となりました。また、特別損失も前年から大きく減少した結果、四半期純利益は1億24百万円と大きく改善されました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、公共事業の減少や連結子会社のうち1社が前年度期中から持分法適用会社となったこともあって、売上高は427億63百万円に止まりましたが、販売費等の経費削減により営業利益は7億11百万円となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の絶対数が伸び悩んだため、売上高は168億54百万円に止まりましたが、リフォーム事業が伸長して利益率が向上したため、営業利益は5百万円となり大きく改善しました。

石油製品事業は、第2四半期までの原油価格の高騰による販売価格の上昇とともに、船舶向けの需要が大きく増加した結果、売上高は76億3百万円と大きく伸長しましたが、原油価格が第3四半期から大きく下落したことにより、販売価格が乱高下したため、利益の面では好転せず、貸倒れの発生もあって、営業損失は11百万円となり大きな改善にはいたりませんでした。

資材運送事業は、資材売上の低迷と連動して、売上高は14億13百万円となり、原油価格の高騰に伴う輸送コストの上昇もあって、営業利益は1億78百万円に止まりました。

その他の事業は、売上高は1億61百万円、営業利益は4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比49億82百万円増加して387億58百万円(前連結会計年度末比114.8%)となりました。流動資産は同53億58百万円増加して322億36百万円、固定資産は同3億75百万円減少して65億21百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金や未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同84百万円減少して40億96百万円となりました。無形固定資産は、同91百万円減少して2億44百万円とな

りました。この減少の主なもの、のれんやその他無形固定資産（ソフトウェア）の減少によるものであります。投資その他の資産は、同1億99百万円減少して21億81百万円となりました。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比48億75百万円増加して310億15百万円（前連結会計年度末比118.7%）となりました。流動負債は、同54億30百万円増加して290億32百万円となりました。流動負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債は、同5億54百万円減少して19億83百万円となりました。固定負債の減少の主なもの、事業損失引当金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億7百万円増加して77億42百万円（前連結会計年度末比101.4%）となりました。この増加の主なもの、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から17.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は43億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上し、売上債権やたな卸資産が増加した一方で、仕入債務や未成工事受入金の増加がそれらを上回ったことなどにより28億68百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や貸付の実行による支出などにより△1億59百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより△18億39百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現在の経済環境を考慮いたしますと不透明な要因も多くあり、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されることから、現時点においては平成20年5月15日に公表の通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額

を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第3 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が4百万円減少しております。

なお、時価が著しく下落していない販売用不動産についても全体の含み損の金額に重要性があったため、これを事業損失引当金の基礎に含めておりましたが、第1 四半期連結会計期間において、当会計基準適用により、当該引当金のうち含み損相当額と販売用不動産を243百万円相殺しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、10ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

③ セグメント情報の事業区分の変更

第1 四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、10ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

① 役員退職慰労引当金

当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。

これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,537
受取手形及び売掛金	19,039	16,542
商品	609	720
製品	29	2
販売用不動産	3,037	3,505
原材料	35	9
未成工事支出金	4,125	1,941
貯蔵品	6	6
その他	1,043	692
貸倒引当金	△91	△78
流動資産合計	32,236	26,878
固定資産		
有形固定資産	4,096	4,180
無形固定資産		
のれん	71	106
その他	172	229
無形固定資産合計	244	335
投資その他の資産		
その他	2,685	2,813
貸倒引当金	△504	△432
投資その他の資産合計	2,181	2,380
固定資産合計	6,521	6,897
資産合計	38,758	33,775

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,240	17,789
短期借入金	2,257	3,793
1年内返済予定の長期借入金	154	337
未払法人税等	167	33
賞与引当金	56	186
完成工事補償引当金	39	36
訴訟損失引当金	52	52
その他	3,062	1,371
流動負債合計	29,032	23,601
固定負債		
長期借入金	325	412
退職給付引当金	600	717
事業損失引当金	240	483
負ののれん	118	157
その他	699	767
固定負債合計	1,983	2,538
負債合計	31,015	26,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,047	5,963
自己株式	△9	△8
株主資本合計	6,774	6,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	46
評価・換算差額等合計	6	46
少数株主持分	961	897
純資産合計	7,742	7,635
負債純資産合計	38,758	33,775

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	68,797
売上原価	63,575
売上総利益	5,221
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	2,374
貸倒引当金繰入額	187
その他	2,387
販売費及び一般管理費合計	4,949
営業利益	272
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	14
負ののれん償却額	39
持分法による投資利益	14
雑収入	127
営業外収益合計	227
営業外費用	
支払利息	94
債権売却損	54
雑損失	27
営業外費用合計	176
経常利益	323
特別利益	
固定資産売却益	6
事業譲渡益	38
その他	16
特別利益合計	61
特別損失	
前期損益修正損	3
固定資産売却損	0
減損損失	8
投資有価証券評価損	29
その他	24
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	318
法人税等	140
少数株主利益	53
四半期純利益	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	318
減価償却費	225
減損損失	8
のれん償却額	34
負ののれん償却額	△39
事業譲渡損益(△は益)	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	148
持分法による投資損益(△は益)	△14
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	28
売上債権の増減額(△は増加)	△2,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,658
その他の資産の増減額(△は増加)	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	5,451
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,612
その他の負債の増減額(△は減少)	261
その他	△268
小計	2,999
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△137
法人税等の支払額	△41
持分法適用会社からの配当金の受取額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△67
定期預金の払戻による収入	74
固定資産の取得による支出	△100
固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	1
事業譲渡による収入	38
貸付けによる支出	△398
貸付金の回収による収入	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,535
長期借入金の返済による支出	△270
少数株主からの払込みによる収入	10
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△41
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	869
現金及び現金同等物の期首残高	3,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,339

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,763	16,854	7,603	1,413	161	68,797	—	68,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,712	121	65	390	0	2,291	(2,291)	—
計	44,476	16,976	7,669	1,803	162	71,088	(2,291)	68,797
営業利益又は営業損失(△)	711	5	△11	178	4	888	(615)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「建設資材事業」の営業利益が4百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は1,803百万円減少し、営業利益は178百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(百万円)	
I 売上高	69,094	
II 売上原価	64,106	
	売上総利益	4,988
III 販売費及び一般管理費	5,125	
	営業損失(△)	△136
IV 営業外収益	209	
V 営業外費用	157	
	経常損失(△)	△84
VI 特別利益	187	
VII 特別損失	943	
	税金等調整前四半期純損失(△)	△840
	法人税、住民税及び事業税	120
	法人税等調整額	284
	少数株主利益	48
	四半期純損失(△)	△1,293

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△840
2 減価償却費	251
3 減損損失	229
4 のれん償却額	39
5 負ののれん償却額	△39
6 保険金収入	△33
7 設備移転補償金	△84
8 投資有価証券売却損益	△6
9 投資有価証券評価損	26
10 関係会社株式売却益	△1
11 有形固定資産売却損益	△8
12 有形固定資産除却損	37
13 退職給付引当金の減少額	△87
14 賞与引当金の減少額	△106
15 役員賞与引当金の減少額	△8
16 役員退職慰労引当金の増加額	186
17 貸倒引当金の減少額	△114
18 完成工事補償引当金の減少額	△1
19 子会社整理損失引当金の減少額	△160
20 事業損失引当金の増加額	398
21 受取利息及び受取配当金	△48
22 支払利息	134
23 持分法による投資利益	△6
24 売上債権の増加額	△800
25 たな卸資産の増加額	△3,159
26 その他の資産の減少額	658
27 仕入債務の増加額	2,808
28 未払消費税等の減少額	△232
29 その他の負債の増加額	2,249
小計	1,277
30 利息及び配当金の受取額	48
31 利息の支払額	△132
32 保険金の受取額	33
33 設備移転補償金の受取額	84
34 法人税等の支払額	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△70
2 定期預金の払戻による収入	79
3 投資有価証券の取得による支出	△9
4 投資有価証券の売却による収入	108
5 有形固定資産の取得による支出	△791
6 有形固定資産の売却による収入	209
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△760
8 貸付による支出	△213
9 貸付金の回収による収入	210
10 その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	801
2 長期借入れによる収入	500
3 長期借入金の返済による支出	△1,737
4 自己株式の取得による支出	△0
5 親会社による配当金の支払額	△49
6 少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489
IV 現金及び現金同等物の減少額	△516
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,501
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,186